

令和5年度第2回函館市福祉のまちづくり推進委員会 会議概要

1 日時

令和6年(2024年)3月21日(木) 午後6時00分～午後7時30分

2 場所

函館市役所本庁舎 8階大会議室

3 報告事項

(1) 令和6年度函館市一般会計予算(保健福祉部関連)について

4 協議事項

(1) 地域福祉に関する意識調査の結果および調査結果の第4次地域福祉計画中間評価への活用について

(2) その他

5 会議資料

(1) 資料1 令和6(2024)年度函館市各会計予算(案)資料

(2) 資料2 「地域福祉に関する意識調査」調査結果報告書

6 出席委員(15名)

安藤とし子委員, 安藤眞理委員, 池田委員長, 石岡委員, 小田委員,
勝又委員, 佐々木委員, 相馬委員, 高田委員, 中村啓子委員, 中村直樹委員,
林委員, 東委員, 前田委員, 湯淺委員

7 欠席委員(1名)

島委員

8 傍聴

0名

9 報道

0社

10 事務局職員

佐藤保健福祉部長, 原保健福祉部次長,
保健福祉部地域福祉課 金指課長, 伊藤主査, 秋田主任主事, 若狭主事

11 会議要旨

- (1) 開会
- (2) 保健福祉部長挨拶
- (3) 委員紹介
- (4) 報告事項
- (5) 協議事項
- (6) 閉会

12 会議録

(1) 開会

(事務局 地域福祉課主査)

ただいまから、令和5年度第2回函館市福祉のまちづくり推進委員会を開催する。まず保健福祉部長から挨拶申し上げる。

(2) 保健福祉部長挨拶

(事務局 保健福祉部長)

－保健福祉部長 挨拶－

(3) 委員紹介

(事務局 地域福祉課主査)

前回の委員会で欠席の委員がいたのであらためて紹介する。

－委員紹介（2名）－

本日は1名の委員が欠席となっている。

(4) 報告事項

(池田委員長)

それでは、議事を進める。

報告事項（1）令和6年度函館市一般会計予算（保健福祉部関連）について、事務局から報告願いたい。

(事務局 地域福祉課長)

－資料説明－

(池田委員長)

事務局からの報告について、意見等はあるか。

(各委員)

意見なし。

(5) 協議事項

(池田委員長)

それでは、協議事項(1)地域福祉に関する意識調査の結果および調査結果の第4次地域福祉計画中間評価への活用について、事務局から説明願いたい。

(事務局 地域福祉課長)

—資料説明—

(池田委員長)

事務局からの説明について、意見等はあるか。

(各委員)

意見なし。

(池田委員長)

地域福祉計画は10年計画であり、その中間の評価のためにアンケートを行った。

資料2のアンケート結果を見て感じるものがあつたら感想だけでもいいので挙手願う。

—挙手なし—

湯浅委員から感想を聞きたい。

(湯浅委員)

社会福祉士として成年後見制度に関わっているため、意見を述べたい。

成年後見センターがすごく頑張ってくれているということを感じている。

しかし、28ページに記載のとおり、「あまり知らない」、「まったく知らない」という回答が8割程度になっていること、また、成年後見制度そのものについても、5割程度の方が「あまり知らない」、「まったく知らない」と回答したことについて驚いている。成年後見センターは市民の権利擁護に関わる施設であるため、周知に力を入れた方が良いと感じた。成年後見制度の認知度について、問い方が異なるため他市の調査結果と一元比較することはできないが、5割を超える方が成年後見制度を知らないということは

重く考えた方が良いと思っており、広報活動等に力を入れる必要があると感じている。

例えば、生活保護を利用されている方でも、判断能力が不十分になっている人が相当数いると思う。私たち社会福祉士会と、病院の医療ソーシャルワーカー、精神科のソーシャルワーカーで行った勉強会において、大きなテーマは身元保証であった。各ソーシャルワーカーから、身元保証については様々な問題が出てきており、成年後見制度や、日常生活利用支援事業などの充実をもっと図っていかねばならないという意見があった。そのほかにも、地域の中でもっと身元保証を支える仕組みを作っていこうという話も出てきたため、市民の権利をどうやって守っていくかを盛り込めたら良いと思う。

(池田委員長)

成年後見センターが開設当時と比べると、かなり認知度が上がってきていると感じているが、アンケート結果を見れば、まだまだという感じもある。(事務局に対し) 今後も成年後見センターの広報活動は続けていくのか。

(事務局 地域福祉課長)

続けていく。

(池田委員長)

東委員から感想を聞きたい。

(東委員)

アンケートの結果を見ると市民にとって「わからない」、「知らない」ことがたくさんあると感じた。

やはり、福祉のまちづくりには世代間の交流が大切なのではないかと感じた。12ページの問11「あなたの地域の中で、違う世代との交流が必要だと思いますか」に対し、「ある程度必要」と思っている人達もいるが、「そこまで必要でない」や、「まったく必要でない」と感じている人が3割程度もいる。

20ページの問16、「あなたは、過去5年間でボランティア活動や地域活動に参加したことはありますか」の問いについても、参加していない理由(22ページの問16-2 自由記述)を見ると、「町会に入っていない」など、意識の問題だと思う。私は、町会の広報誌などを見て、どのようなボランティアを行っているかを知るが、町会に入っていない人が多い中で、ど

うやってボランティアについて周知していくのかというところが課題ではないかと思う。

成年後見センターについても、以前よりは聞くようになったが、設置していることを「まったく知らない」という人が5割もいるため、周知が課題だと考えられる。

最近、函館市母子寡婦福祉会について、「こういう会があることを知らなかった」と言われたことがあった。会について知った人から、「こういうい会があるならば、友達にも教える」と、その方に紹介された人が来ることがある。ハード面でばかりではなく、もっと身近な人たちに伝えるということもあった方がいいかと思う。

どうすれば世代間で支え合うことができるのか、悩み事だと思った。

(池田委員長)

「ボランティア活動」という名前自体が、もう古いのではないかと感じている。本州では「ボラ活」など、ボランティアという言葉を使わないで行っているところもあるようだ。「ボランティア活動」というから、若い人たちが参加しないという雰囲気もあるという話を聞いたことがある。

林委員にお聞きしたい。

23ページの問18において、地域包括支援センター（以下「包括」という。）を「知らない」や「空白」と回答した60代が43%、70代で40%いるという。

10代、20代がならばわかるが、60代、70代で包括を知らない人がいるのか。

(林委員)

私たち包括支援センターでも、広報周知でとても悩んでおり、どのような形で広報していくことが効果的なのかということについて、頻繁に意見交換をしている。

60代、70代で知らないという方も一定数はいると思う。なぜならば、自分の身に起きないと調べない、自分が必要になってから初めて調べるという人達が圧倒的に多いと感じている。

福祉拠点になってからは、世代を問わない相談窓口となっており、高齢者の相談窓口の時と同じ広報の仕方だけでは若い世代には届かないであろうと考えていたため、各包括支援センターではSNSの活用や、ブログを頻回に更新するなどの取組を行っている。ネットとメールでの相談受付を実施したところ、今年は特に20代、30代からの問い合わせが増加している。

包括支援センターの立場としては、SNSを活用した広報をさらに実施しようと考えているが、今後も函館市と連携して広報していきたいと思っている。

ボランティアについては、「興味はあるが参加していない人」が多くいるという結果になったが、このことは、私たちの日ごろの活動の中で実感しているところである。ボランティアって興味はあるけど…で終わってしまっていると考えられる。自ら積極的に何かに参加しようと動く人はなかなか少ない。

「興味はあるから、何か機会があればやってもいいかな」という層が相当数いると感じている。私の包括支援センターでは、まったくそういった活動をしていなかった人が、町会の活動に参加できるような仕組みができたという事例もある。

包括支援センターとしても、核になる人材や、ボランティア活動に参加する人材を地道に発掘していければ良いと思っている。ボランティアという言葉を使わず、本人も一緒に楽しく活動していけることが、結果的にボランティアになっているという、そういう取り組みを行っている。

(池田委員長)

包括支援センターでは、地域や関係機関と連携し様々な活動をしていると聞いているが、それを知らない60代、70代は町会活動にも参加していないということか。やはり町会活動の活発化が包括支援センターの認知度を上げることになると思う。

中村直樹委員にお聞きしたい。

7ページ問7、「隣近所とどのような関係が一番良いと思いますか？」の回答から、若い世代が他人にあまり関心を持っていないという結果になっているが、何が要因なのか。

隣近所との一番いい関係について、「あいさつ程度の軽い付き合い」が4割、「何かあった時だけ協力し合える関係」が36%となっており、若い世代に限らず多くの世代が軽い付き合いを望んでいる。このままいけば10年後、20年後には、隣近所の付き合いというのはもっと希薄になっていくと考えられる。将来が危惧されるがいかがか。

(中村(直)委員)

なぜ若い世代と隣近所の方との交流が希薄化している理由としては、まず生活時間が違うため交流の機会がないとう、このずれが一つ大きな原因だと

考えられる。

もちろん若い世代が人との交流を拒んでいるわけではなく、地域の関係を越えた、様々な交流はしていると考えられるが、地域の世代が違う方との時間のずれといったところから、こうした結果になったのではないかと考えられる。

また、基本目標との関係についても話しをしたい。

今回の調査結果を、自分はポジティブに捉えており、悲観はしていない。一つだけ課題として挙げられるのが、15ページから16ページの問12

「あなたの暮らす地域では、5年前と比べて次のような人（支援が必要だと思われる人）が増えましたか？」において、高齢化が進んでいるため1番の「高齢者のみの世帯」が増加しているのはわかるが、ヤングケアラーや、ひきこもりの問題は決して少なくない数が地域の中にあると感じている。そうしたことについて、あまり住民が気づいていないことが心配事として挙げられる。一方で、本日、会議に参加している関係者や行政が、積極的に支援が必要な人たちに対して支援をしているとも考えられることから、むしろ専門機関や行政が頑張っているところとして、ここは評価していいと思う。

また、16ページの問13「あなたの地域では、5年前と比べてどのような課題が増えていると思いますか？」の回答4番「地域の情報が入ってこなくなった」、6番「人が集える拠点となる場所が減った」、7番「困ったときの相談先が減った」とあるが、5年前から課題が増えたと感じていないという意味で、いい数字だと思う。これは、基本目標1でいうと、基本施策1-1の「地域住民等が集う拠点づくり」がきちんとできているという意味で、決して悪い数字ではないと思う。相談先があり、集える場所もあり、必要な情報が入手できているということであり、ポジティブに見て良いところだと思う。

ボランティアの話もあったが、これは、基本目標3「誰もが参加できる地域づくり」の基本施策3-2の「新たな人材の養成」との関係になると考えられる。19ページ～23ページの問15～17から、ボランティアに興味はあるが参加していないという結果になった。興味はあるが参加していない人が参加するきっかけというのは、これから後期の評価で大事になってくることかと思う。

また、成年後見制度の認知度について、皆さんはある程度認知されていると思っていたとの意見だが、自分では今回の結果は市民の方に一定程度知られている数字だと感じた。もちろん、さらに認知度を向上させる必要があるため、行政の努力も必要であり、それぞれの機関、団体が行っていることを後押しする、応援するような施策、支援が大切になってくると思う。

(池田委員長)

安藤とし子委員にお聞きしたい。

13ページの問11-1において、「色々な世代の考え方に触れることが、地域の課題解決につながるから」というのを選択している人もいれば、次の14ページの問11-2において、「世代間で考え方が違うので意見がまとまらないと思う」という回答がある。真逆の意見であるが、このことについてどう思うか。

(安藤(と)委員)

回答した方の住んでいる地域にもよるかと思う。

高齢者が多い地域では、だいたい隣近所が70代前後の方で、若い世代の方と交流がそもそもない。高齢の方と若い世代がほぼ同数程度いると、それぞれ同世代で交流しあっており、お互いに交じり合うのは難しいと思っているのではないかと感じていた。結果から見ると相反するようだが、地域によってはこの通りだと思う。若い世代との交流をそもそも考えていない。いなかこそ理想としては交流した方がいいんじゃないかという発想が出てくるのではないか。現実問題として、若い世代と高齢の方達がある程度の人数いると、考えが違う部分があるなど交流が難しいと感じる人はいると思う。

先ほど話に出たひきこもりに関しても言えることで、地域にはたくさんいるというがどうやって関わっていけばいいかわからない。

町会によってはその家族にときどき声をかけ、町会の食事会に誘ったら来てくれたというところもある。昨年、七飯町で当事者が登壇する講演会があった。その時の参加者から、町会に引きこもりの人がいるので食事会に誘ったら来てくれたが、今後の対応はどうしたらよいかと当事者に対し質問があった。当事者からは、そのまま単純に食事を楽しむだけで、そこから先のアプローチはしない。不必要に相手の今の状況をこちらからは言わない。当事者側から何か働きかけがあったら支援するという状態がいいのではないかと回答であった。

包括支援センターが拠点になって2年経ち、3年目に入る。昨年あたりから、私たちが実施している函館市社会福祉協議会のひきこもり相談に、包括支援センターの方からのアプローチが増えた。包括支援センターに相談にきた方と職員と一緒に訪ねて来ることや、職員から電話での対応方法についての問い合わせなどがあった。ひきこもりに関しては、包括支援センターとのつながりが増えてきたという実感がある。

また、例えば相談に来た方がひきこもりであっても、抱えている問題はひ

きこもりだけではない。生活が困窮していたり、親が高齢であったりなど、こちらとしても包括支援センターが関わることが一番良いと考えている。しかし、やはりアンケート結果のとおり包括支援センターを「知らない」という人は多い。相談者に担当の包括支援センターを紹介する場合、そこがどういふところかを説明するために、それぞれの包括支援センターが発行している案内通信を利用している。こういう方たちが対応してくれると伝えると、「行ってみようかな」という反応がある。しかし、一つ残念なことに各施設で設置している包括支援センターの案内通信は、近隣地域の2、3か所分であり、10か所の案内通信が1か所で見られる場所がない。不特定多数の人が行くところに、10か所分まとめて置けないだろうか。10か所分をまとめて設置していれば、包括支援センターのコーナーが目立ち、全市的に活動していることのアピールになると考えられる。

(池田委員長)

問1 1-1と2の世代間の交流が必要かについてどう思うか。

(安藤(と)委員)

歴史のある小学校などで、現在通っている小学生と高齢者が一緒に小学校の歴史について語るなど、高齢者と若い世代が共通で語り合えること、一緒に活動できることを、地域に根差した資源を活用して行えばよいのではないかと思う。

(池田委員長)

町会連合会の石岡委員にお聞きしたい。

大妻高校では、柳町の町会と連携し、町会の役員の方と生徒と一緒に高齢者宅を訪問して生徒と高齢者が話をする「ちょこっと見守り隊」という活動を行っている。困りごとなどを聞き、それを学校に持ち帰ってまとめて発表するという活動であり、高齢者の方はすごく喜んでくれている。このようなことを町内会で行っているところはあるのか。

(石岡委員)

あまり行っていないが、自分の町会では小学校低学年の子どもの下校時間にあわせ、見守り活動を行っている。

ボランティアについての話をしたいが良いか。

例えば、災害ボランティアについて考えると、近年函館市は大きな災害にあっていないため、自分が災害にあったときにどうするかという当事者意識

が薄まっているのではないか。しかし、当事者になったときには支援しようと考えている人が多いのではないかと思う。

(池田委員長)

小田委員に聞きたい。

安藤とし子委員から、小学校で地域の歴史の話をするという意見が出たが、小学校では既にそのような活動を行っているのか。

(小田委員)

今年度については、まだコロナ禍が明けたばかりということで、ゲストティーチャーを招いての授業はほとんど実施できていないが、次年度から再開する準備はしている。

中部小学校は新川町，上新川町，千歳町，松風町，若松町と複数の町内会に跨っているため，4月に新入学生が入学してから1週間の間は，各町内会に1年生の下校時間に見守ってもらう「見守り下校」を毎年行っている。

これは，次年度の4月にも実施する予定である。また，各町内会の方々にお願いし，年に数回，学期が始まる時に全校の下校時刻にあわせて見守り活動をしていただいている。

そのほかの連携について，昨年の秋以降，本校の校区内にある包括支援センター，民生委員・児童委員，町内会の役員の方と連携し，中部カフェという取組みを始めている。先日，総合福祉センターにおいて2回目の中部カフェが行われた。有志の方の集まりで，2月はひな人形づくりやフラワーアレンジメント，輪ゴム鉄砲づくりなど，子供が楽しめる催しを開催し，半日過ごすという行事を行った。自分は1回目のカフェに参加できなかったが，おかし作りなど食べ物関係の行事を行い，とてもにぎわっていたと聞いている。

本取組みは，子どもたちが大きくなった時，「地域に戻ってきたい」と思える地域を目指した交流活動であり，おそらく，この取組みは次年度も継続したいと思っている。

先日，中部カフェで関わっている民生委員・児童委員の例会に呼ばれ，地域防災について話しを聞きたいとのことで，防災の専門家でも研究者でもないが1時間話をした。今の職場が14か所目の職場であり，渡島以外にも住んでいたが，その地域で災害に合うことがあったため，その経験を踏まえ，地域のつながりが希薄になっており，隣近所誰が住んでいるかわからないという現状がある中で，防災意識をどう高めたらよいかという話をした。

残念ながら，函館では町内会の加入についてのお誘いが少ないが，他の地域に住んでいるときは，町内会は自動的に強制加入であったため，必然的に

町内会の会員として様々な活動をしていた。自分は、新しく引っ越したら私たち家族が住んでいることをあえて知ってもらうために両隣、上下に顔を出すことにしている。「自分がここに住んでいる」ということを認知してもらうために挨拶に行くことにしている。何か災害が起きた時に、自分が元気なうちは隣近所を気にかけて声をかけ、可能な限り助けて連れ出すということができると思っているため、自ら隣近所を知るよう行動している。まずは個人ができることとして、そのようなことを広めていかなければならないと考えている。

また、避難するときどのように避難したらいいかということ、町内会でよく理解していなければならない。中部小学校や、総合福祉センターは緊急避難施設になっているが、そのような避難施設にどうたどり着いたらいいかわからないという。例えば、中部小学校であれば全校生徒で100名以上おり、避難訓練の際には全員4階に避難しているが、生徒が避難するスペースしかなく、地域の方が避難してきても学校では対応しきれない。そのような交通整理をどうするかなどの課題も見えてきたため、具体的にシミュレーションなど行いながら、近隣の町内会で様々な取り組みを行うということについて話げた。

具体的にこれからどう動いていくかはわからないが、地域がつながっていくために、どうアクションを起こすかというところで、うちの学校区で動いているところである。

(池田委員長)

全員の意見を伺いたいところであるが、予定の時間になったため、これで締めたいと思う。

次年度に向けて、今回の資料を読み込んでいただき、「どうしたら世代間の交流やボランティアがもっと良くなるのか」、「こうしたらもっと良くなるのではないか」、「後期にどう生かせば良いか」など、そのような面からもう一度皆さんの意見を聞きたいと思う。

(事務局 地域福祉課長)

次の会議では中間評価の案等を示し、そのことについて協議をしていただきたい。次年度の1回目の開催は、6月、7月頃を予定している。

(6) 閉会

(池田委員長)

今回の会議はこれで終了とする。